

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

11月の内外株式市場は、米国大統領選挙を通過し、新型コロナウイルスのワクチン開発の報道が続いたことで、NYダウを始めS&P500とナスダック指数が軒並み史上最高値を更新して世界的な株高につながりました。

国内株式市場も、日経平均株価が29年ぶりの高値となる26,000円台に乗りました。まさに記録づくめの1か月となりました。当ファンドは11月も設定来の最高値を更新し、5月から7ヵ月連続で高値更新を実現できています。

その結果、年初来では+37.86%の上昇となり、同期間のTOPIX（東証一部株価指数）配当込みの+4.30%や日経平均株価+11.74%を大きく上回っています。ワクチン開発の進展により、相場の物色対象は質的な変化を始めていると感じています。企業の変化をしっかりと捉えた運用を続けて参ります。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2020年11月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/fsPho6if0Ds>





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2020年11月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2020年11月30日時点

基準価額

24,755 円

(前月末比)

+2,063 円 (9.09%)

純資産総額

66.6 億円

(前月末比)

+6.2億円 (10.37%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	9.09%
3ヵ月	18.18%
6ヵ月	42.44%
1年	43.63%
3年	63.98%
5年	81.16%
10年	-
設定来	149.25%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2015年12月	0円
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
設定来合計	120円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	89.8%
投資証券	1.6%
その他	8.6%

市場別比率

東証1部	64.9%
マザーズ	19.4%
JASDAQ	3.8%
東証2部	1.7%
その他市場	1.6%
その他	8.6%

業種別比率

情報・通信業	29.6%
サービス業	15.1%
電気機器	12.8%
小売業	9.7%
その他製品	5.8%
化学	5.2%
機械	3.4%
医薬品	3.1%
卸売業	1.8%
REIT	1.6%
陸運業	1.4%
精密機器	1.3%
不動産業	0.6%
その他	8.6%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 エムスリー	サービス業	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺領域での事業を拡大し、成長を加速。	4.6%
2 任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	4.5%
3 ソニー	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.4%
4 チェンジ	情報・通信業	企業や自治体向けにITサービスやデジタル人材育成サービスを提供。子会社のトラストバンクが運営する「ふるさとチョイス」は、ふるさと納税サイトでトップシェア。トラストバンクの自治体ネットワークを通じて、自治体に適したITサービス・ツール提供事業を本格化。	2.7%
5 ダイフク	機械	1937年創業。マテリアルハンドリングシステムで世界トップクラスのサプライヤー。自動車工場や半導体工場での搬送、流通分野での仕分け・保管、空港の手荷物搬送などを手がけ、製造業・非製造業を問わず、省人化、合理化に貢献。EC（電子商取引）の普及で、消費の個性化・多様化、多品種少量化の流れが加速するなか、同社へのニーズが高まる。	2.4%
6 KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテ	2.3%

		ンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。		
7	メディアドゥ	情報・通信業	電子書籍取次の最大手。1996年創業で、着うた配信サービスを開始、その後、電子書籍配信サービスへ展開。コミックを中心に電子書籍マーケットが急速に成長するなか、配信する出版社と配信を受ける電子書店の間のシステムを手がける電子書籍取次への引き合いが強まっている。	2.2%
8	MonotaRO	小売業	2000年創業。インターネットの事業者向け購買サイト「MonotaRO.com」を運営し、製造業および建設・工事用、自動車整備用などの間接資材を通信販売する。企業理念は、資材調達ネットワークを変革する。インターネットを利用した通信販売で、規模の経済を実現し、幅広い商材と高い検索性で差別化を図る。間接資材の市場規模5兆～10兆円のなかでのシェアは1～3%程度と低いが、ネット利用が進むなか、成長余力は大きい。	2.2%
9	メルカリ	情報・通信業	限りある資源が大切に使われ、誰もがもっと豊かに暮らせる循環型社会の実現に貢献するべく、国内最大規模のフリーマーケット（個人間の中古品取引）アプリ「メルカリ」を展開。国内事業の流通総額は引き続き高い成長を続けており、キャッシュレス決済サービス「メルペイ」との連携によって新たなユーザー体験の提供を目指している。また、成長のペースが一段上がった米国事業の今後にも注目。	2.1%
10	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.0%

※2020年11月30日時点

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

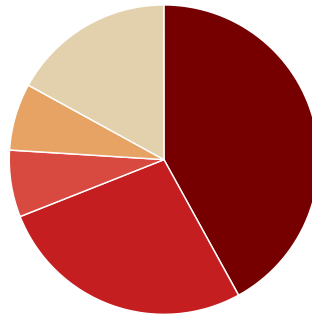
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満: 42.0%
- 1000億円以上3000億円未満: 27.0%
- 3000億円以上5000億円未満: 7.0%
- 5000億円以上1兆円未満: 7.0%
- 1兆円以上: 17.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

11月前半の日本株市場はリスクオンの展開となりました。3日の米国大統領選挙は民主党のバイデン氏が優勢な情勢となり、さらに共和党が上院を制する可能性が高まったことで、法人税率の引き上げの可能性が低下したことから米国株が騰勢を強め、日本株も連日の上昇となりました。

9日に米ファイザー社が新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験で高い有効性を示すデータを公表したことから米国株が急伸し、翌日の東京市場でも景気敏感株を中心に買いが先行し日経平均株価は25,000円を上回りました。

12日に米大統領選でバイデン氏が当選確実となり、先行き不透明感が後退したことから一段のリスクオンとなり日経平均株価は8日続伸で29年ぶりの高値となる25,587円をつけました。

さらに16日に米モデルナ社も新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験で高い有効性を示すデータを公表し、米国株が急伸したことで日本株もさらに買われ、17日に日経平均は26,000円台を上回りました。

後半に入ると、世界中で新型コロナの新規感染者数が急増したことから株価が一時的に調整する場面もありましたが、米国の政権移行作業が順調に進むなか、バイデン政権が財務長官にイエレン前FRB議長の任命を検討するなどポジティブなニュースが相次いだことで米国株が堅調に推移し、日本株もさらに上値追いの展開となり、月末の日経平均は前月比3,456円高(+15.04%)の26,433円で取引を終えました。

トレーディング部 淵上 幸男



運用状況

11月、当ファンドは+9.09%の上昇となりました。日経平均先物主導での大幅な指数の反発となったことで、8ヵ月ぶりにTOPIX（東証一部株価指数）や日経平均株価を少し下回るパフォーマンスとなりました。個別には月間で20%以上の値上がりとなった銘柄が11銘柄となるなど、引き続き、ファンドの上昇を多くの銘柄で牽引しています。

さらに、上場来高値を更新した銘柄が17銘柄にも上り、先月に続き、組入銘柄の3割近くが高値を更新したことになります。

なお、当月の新規組入れ銘柄は2銘柄、株式組入比率はやや低下して91.4%となっています。

◆2020年11月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/fsPho6if0Ds>

2020年11月運用報告動画





未来予想図

CO₂削減の鍵となる水素の発電利用の動き、中長期で総合重機など日本企業に勝機

・欧州などで温暖化ガス排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目標にする動きが広がっています。日本政府も2050年の実現を表明。カーボンニュートラルを達成するためには、いくつかの革新的な技術の組み合わせが必要になってきますが、特に、**日本企業が得意とする水素やCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) などの技術に注目**しています (CCSについてはコモンズ30ファンドの11月月次報告書の今月ピックアップの日揮HDコメントを参照)。

・**水素に注目するのは、中長期的に水素の発電燃料としての需要拡大が期待されるから**です。国立環境研究所 地球環境研究センターによると、日本では、部門別にみた二酸化炭素 (CO₂) 排出量は、発電所部門が最も多くなっていますが (2018年度の直接排出量で全体の40%)、CO₂削減の取り組みは、工場 (同25%) や自動車 (同18%) などに比べて遅れていると思われます。発電所では、水力や太陽光、風力といった再生エネルギーの導入および原子力の活用、などがCO₂削減にとって有効ですが、日本では制約が多いため (再生エネルギーは適地が少なくなり、原子力は再稼働へのハードルが高い)、天然ガス (環境負荷は相対的に低い)、石炭のような化石燃料系の発電が多くなっているのが現状です。水素は、化石燃料と違いCO₂が発生せず、燃焼して排出されるのは水 (H₂O) だけのクリーンな燃料です。発電燃料として活用できれば発電部門のCO₂削減の切り札になります。

・水素は自然界にも存在しますが、**短期間に、大量に、低コストで製造するためには天然ガスや石油、石炭などの化石燃料から化学反応で水素を取り出すのがエネルギー効率的に良い**とされています。発電燃料として水素を利用する場合、従来の火力発電の原理で電気をつくることができます。これまで、コストの面が普及のネックとなっていたのですが、安価な褐炭を使うことでコストの低減にもメドがつく方向にあります。褐炭とは、十分石炭化していない未成熟で低品位の石炭で、世界的な流通がない未利用資源となっています。その**褐炭から水素を取り出すプロジェクトが、オーストラリアで、日本の総合重機メーカー、電力、石油、商社などが参画するなか、商用化に向けて技術実証の段階**にあります。

その他、商用化に向けた水素関連プロジェクトは、世界で現状、数十件が進行しているようです。大手総合重機メーカーの試算によると、水素の価格水準は、現在、国内エネルギー価格ベースで、原油を1とすると2 (倍)。今後、水素が発電燃料を中心に大量導入され、燃料自動車などにも使われ始めると、コストは大きく下がっていきます。商用化が想定される2030年には、現在の原油に対し価格は1.5倍程度、2050年には1倍 (同等) 程度までの価格低下が可能になり、そのころにはLNG (液化天然ガス) と同等の価格水準になるとみられています。

・水素の領域で日本企業が勝機を見出せそうな理由は、**強みを持つLNG同様、バリューチェーン (運搬船、貯槽、受入基地など生産地から消費地までのプロセス) をトータルで提供できるため**です。LNGはマイナス162℃の液体ですが、水素は、マイナス235℃の極低温にすることで気体から液体に変わり、体積が800分の1に減少します。液化水素をつくり、体積を減らすことで、貯蔵・運搬の効率を飛躍的に向上させ、より多くの水素の流通を可能にします。地球温暖化が懸念されるなか、今後、温暖化ガス排出規制は一段と強化されてくる可能性があります。総合重機メーカーやプラントエンジニアリング、商社など日本のエネルギー関連企業の中長期での展開が期待されます。

シニア・アナリスト 上野 武昭





POINTからのお知らせ

わたしたちコモンズ投信は、寄付のしくみPOINTを通じて、[日本視覚障害者柔道連盟](#)、[日本知的障害者水泳連盟](#)を応援しています。

コモンズ投信も賛同パートナー、リードパートナーを務める寄付月間。

<https://giving12.jp/>

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみ コモンズPOINT応援先 日本知的障害者水泳連盟、日本視覚障害者柔道連盟、そしてコモンズ30ファンドの寄付のしくみ コモンズSEEDCapの応援先 親子の未来を支える会の代表理事 林伸彦さんとがオンライン上で一堂に会します。

受け手にとって、出し手にとって、寄付はどんな意味があるのか。双方の立場から、寄付がもつ未来への力について語り合う1時間半、ぜひご参加ください。

【オンライン】コモンズ投信の寄付のしくみ～未来を信じる力～
～寄付月間2020公式認定企画～

12月18日(金) 19:30～21:00

<https://www.common30.jp/seminars/detail/1129>

日本知的障害者水泳連盟

2020年11月21日(土)～23日(月・祝)、スイムピア奈良において、2020年度第1次育成合宿が行われました。

将来が期待される21名(12歳～22歳/男子14名・女子7名)が参加しました。新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み、室内プール(25m)で2グループを入れ替えての練習でした。引率したコーチによると、「有望な選手がいました。今後が楽しみです」とのことです。



日本視覚障害者柔道連盟

コロナ禍でほとんどの事業がストップしていましたが、いよいよ2021年1月から再開します。東京パラリンピック大会を目指す強化指定選手達の合宿や東京パラリンピック大会以降のパリ大会やロサンゼルス大会を目指す育成選手合宿、そして将来の選手を目指す少年少女柔道教室等の事業を計画しています。

もちろん新型コロナウイルス感染対策にも万全の準備で対応します。
それぞれのカテゴリーの参加者たちの夢の実現に向けて連盟も全力でサポートしていきます。
皆様の変らぬ応援よろしくお願いたします。

POINT担当 馬越 裕子

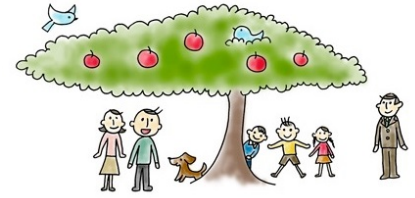


お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



◆2020年11月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/fsPho6if0Ds>

12月もセミナーはすべてオンラインで開催いたします。ぜひお気軽にご参加ください！

コモンズ30塾 企業との対話
～コモンズ30ファンド投資先企業 信越化学工業をお迎えして～

12月15日（火） 19:00～20:30

コモンズの視点～危機下(コロナ禍)における、企業の対応力vol.2～

12月22日（火） 19:00～20:15

年末特別セミナー”投資は未来を信じる力”

12月28日（月） 19:00～20:15

資産づくりをスタートしたいあなたへ～資産づくり、3つの誤解を解く～

12月12日（土） 13:30～14:30

積立投資とコモンズのファンド

12月24日(木) 10:00～11:00

教育費の貯め方とコモンズのファンド

12月18日(金) 10:00～11:00

こどもトラストセミナーおかねの教室（小4～6対象）

12月16日(水) 17:00～18:00

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画をYouTube「[COMMONSTV](#)」にて配信しております。

ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>